

CITY OF YOKOHAMA

横浜市の市井と財政運営

横浜市財政局

2025年5月

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER



1

横浜市の概要



横浜市のご紹介

基礎自治体として全国最大の人口

人口

市町村 1 位
377万人

横浜市 2025年1月1日推計人口

住みたい街（駅）
ランキング

横浜駅 1 位
8 年連続

SUUMO 首都圏版
住みたい街ランキング2025

新三大夜景都市

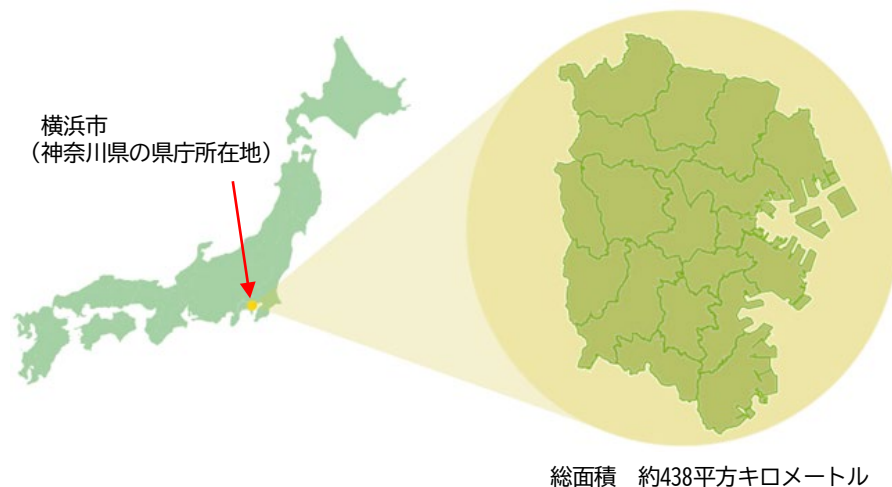
初認定
北九州市
横浜市
長崎市

(一社)夜景観光コンベンション・ビューロー
「夜景サミット2024 in北九州」

船種別入港船舶
総トン数

政令市 1 位
2億7千万
トン

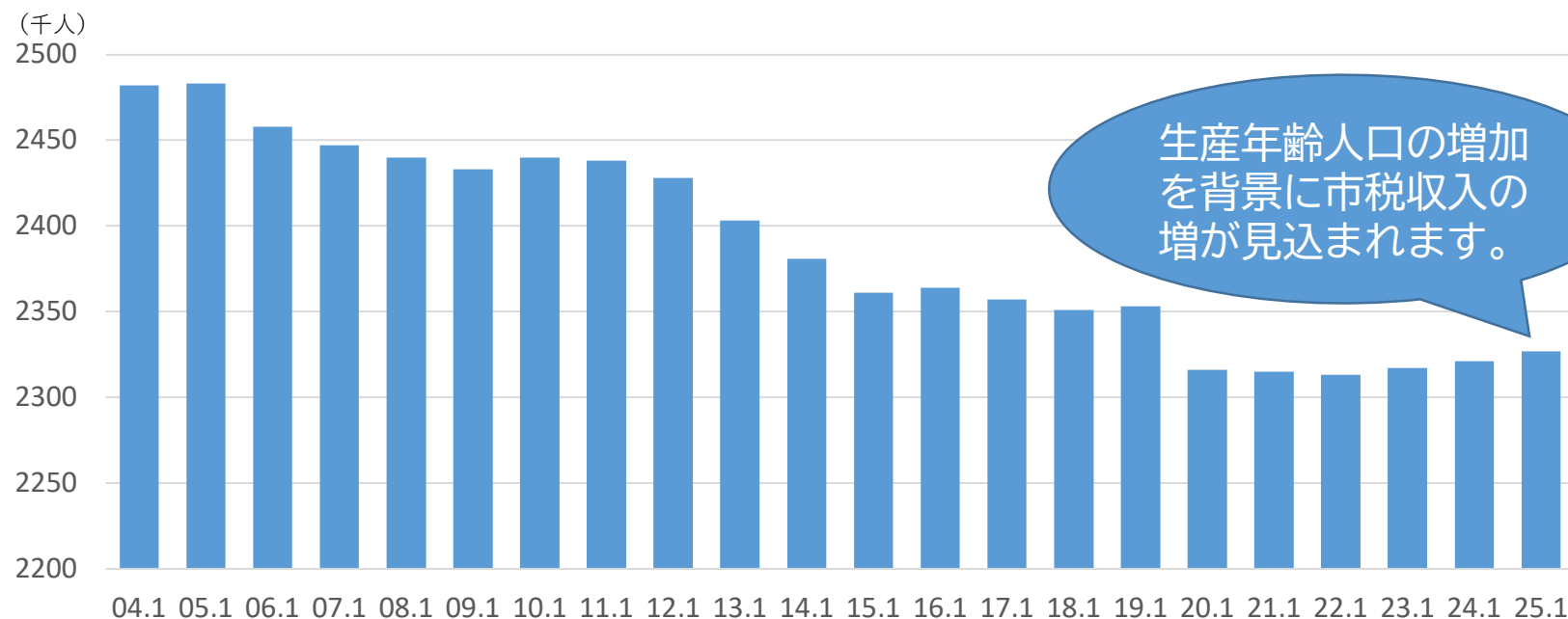
国土交通省 港湾統計調査（2022年）



画像提供：横浜市観光協会

横浜市のご紹介

生産年齢人口が過去20年で最大級の増加幅



生産年齢人口の前年比（人）

04.1	05.1	06.1	07.1	08.1	09.1	10.1	11.1	12.1	13.1	14.1
-	1,000	▲25,263	▲10,539	▲7,197	▲6,768	6,926	▲1,419	▲11,075	▲24,696	▲22,405
15.1	16.1	17.1	18.1	19.1	20.1	21.1	22.1	23.1	24.1	25.1
▲19,929	3,549	▲7,075	▲6,696	2,221	▲36,551	▲1,232	▲2,243	3,902	3,921	5,881

みなとみらい21地区

着工40年 みなとをつむぎ 未来をえがく

➤ 高水準のインフラ整備とウォーターフロントの景観を生かした街並み



画像提供：横浜市観光協会

事業所数 (2024年12月末時点)	約2,010社
来街者数(推計) (2024年)	約8,260万人
財政への貢献(市税収入) (2023年度)	約205億円

【今後開業予定】

- 令和9年5月 世界初のゲームアートミュージアム、オフィス
- 令和10年8月 専門学校
- 令和10年9月 ラグジュアリーホテル・水族館等の複合施設
- 令和11年2月 ホテル・ミュージアム・オフィス等の複合施設

➤ 街区開発の進捗状況（1983年11月着工）

開発済み 約92%

➤ 市への経済波及効果

建設投資による効果 約3兆5,000億円

都市稼働による効果 約2兆1,000億円



Kアリーナ横浜、ヒルトン横浜

横浜港 Port of YOKOHAMA

1859年開港 日本を代表する国際貿易港



コンテナ取扱個数 (2023年速報値)	302万TEU	2位
------------------------	---------	----

完成車取扱台数 (2024年)	59万台	3位
--------------------	------	----

- 国際競争力のある港
国際コンテナ戦略港湾として、基幹航路の維持・拡大を図るため機能強化を進める
- 観光と賑わいの港
歩行者の回遊性向上等に取り組む
- カーボンニュートラルポートの形成
船舶や臨海部産業のエネルギー転換の促進



画像提供：横浜市観光協会

GREEN × EXPO 2027

位置付け：最上位(A1)の国際園芸博覧会
※日本では1990年の大阪花の万博以来のA1クラス開催

開催場所：旧上瀬谷通信施設（横浜市旭区・瀬谷区）

博覧会区域：約100ha（内、会場区域80ha）

開催期間：2027年3月19日～9月26日
(約6か月間)

参加者数 : 1,500万人
※地域連携やICT（情報通信技術）活用などの多様な参加形態を含む
※有料来場者数1,000万人以上

会場建設費：約320億円

テーマ：幸せを創る明日の風景
～Scenery of the Future for Happiness～

開催主体：公益社団法人
2027年国際園芸博覧会協会
※特措法に基づき国が指定

- 気候変動という地球課題の解決に向けて、「環境と共生する未来のグリーン社会」のあり方を皆様と共に考え、世界に向けて発信。
- 持続可能なグリーン社会を実現する最新のテクノロジーや、生物多様性に支えられる「農」と「食」の近さを満喫する等、地球と生きる未来の姿を体感。



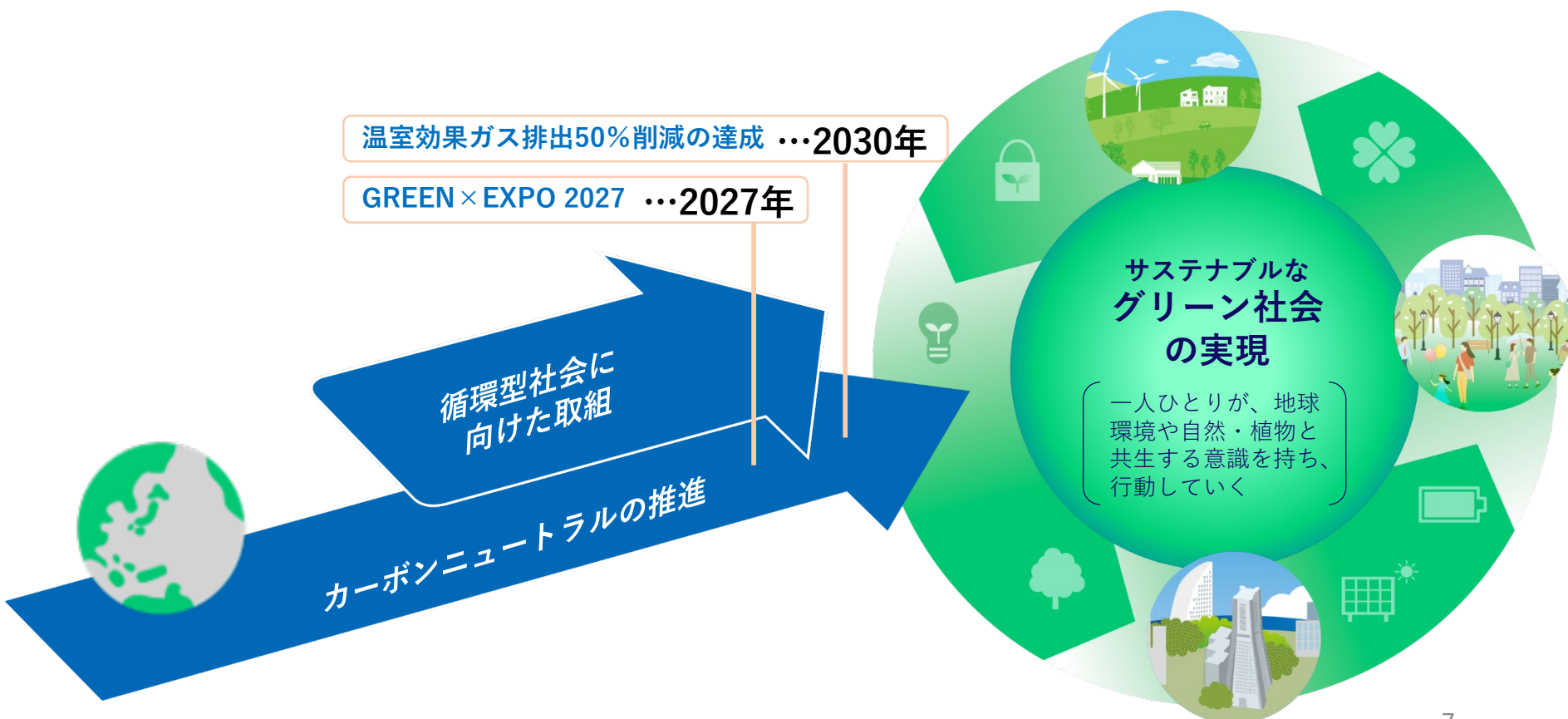
相鉄線瀬谷駅から北に2km



会場イメージ
(公社) 2027年国際園芸博覧会協会より提供

サステナブルなグリーン社会の実現

- これまで進めてきたカーボンニュートラルの推進に加え、循環型社会に向けた取組を強化
- 資源再利用により新たな原材料やエネルギーを減らす、環境にも人にもやさしく、経済の活性化にも繋がるサステナブルな循環型社会を、市民の皆様と共につくっていきます。



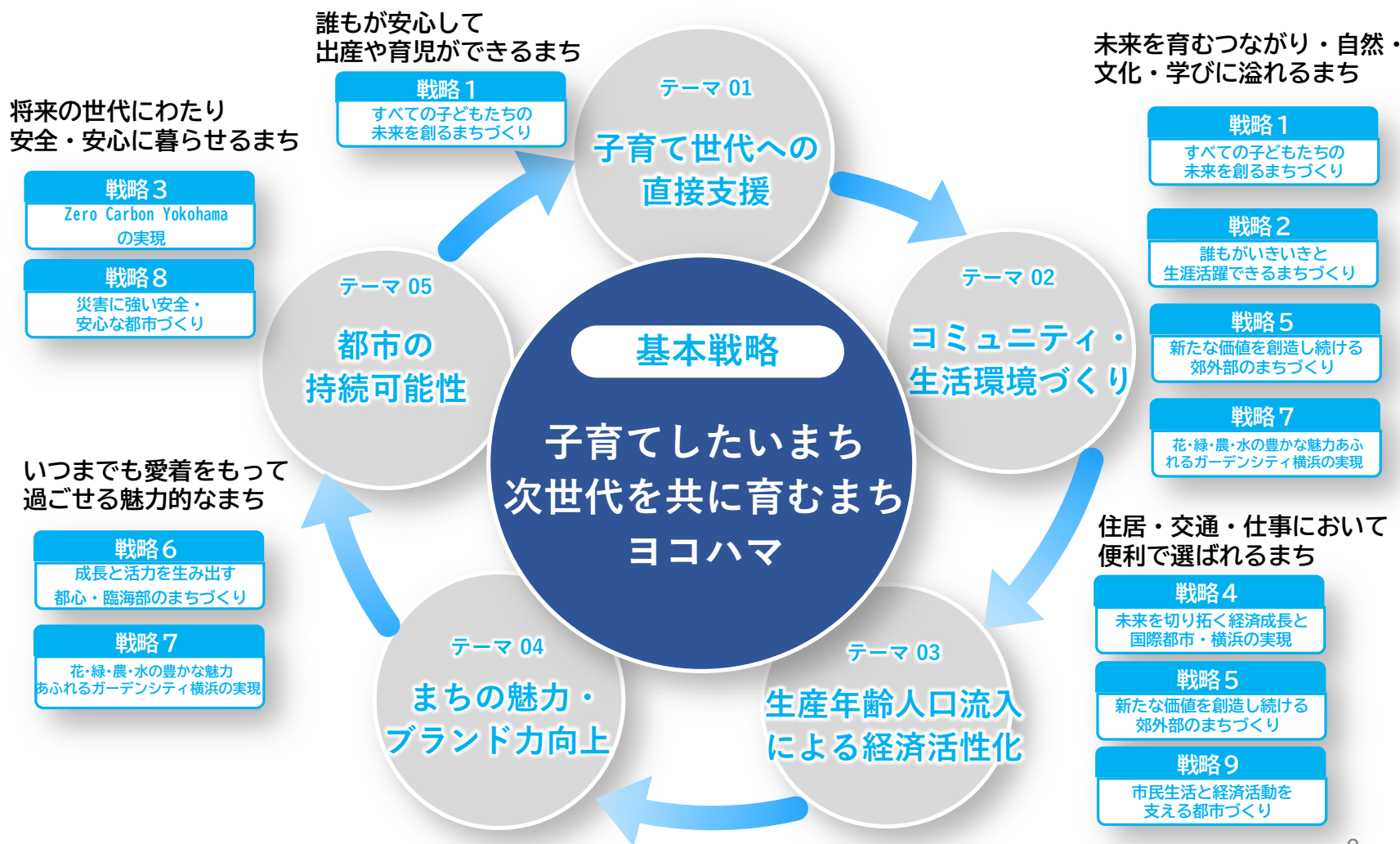
2

横浜市の財政状況



横浜市中期計画2022～2025

基本戦略 5つのテーマと9つの戦略



2025年度当初予算

中期計画2022-2025の総仕上げ

- 全ての施策・事業を対象に、データに基づいた、「質の向上」及び「創造と転換」を進めます。
- そして、「人にやさしいまち」「出かけたくなるまち」「世界を魅了するまち」を目指します。



2025年度当初予算

一般会計予算規模：1兆9,844億円

会計名称	2025年度	2024年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,844億円	1兆9,156億円	+689億円	+3.6%
特別会計	1兆3,649億円	1兆3,079億円	+570億円	+4.4%
公営企業会計	6,387億円	6,110億円	+277億円	+4.5%
総計	3兆9,881億円	3兆8,345億円	+1,535億円	+4.0%

市税収入の見込み	9,459億円（対前年度+629億円）
一般会計市債発行額	1,027億円（対前年度▲39億円）
減債基金の臨時的な活用額	130億円（対前年度▲20億円）

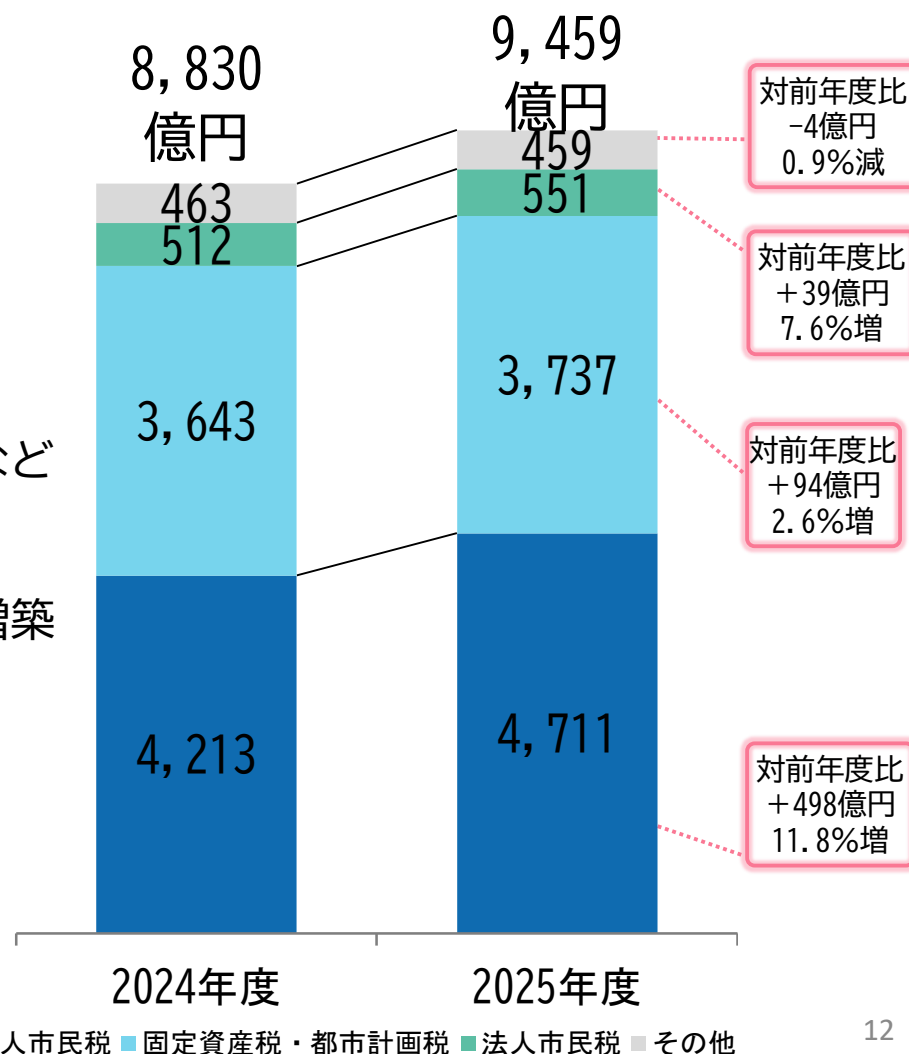
市税収入の状況

2024年度予算対比 629億円増の見込

市税実収見込額の概要

- 個人市民税
納税者数の増や給与の引き上げ等による増、定額減税の終了など
- 法人市民税
企業収益の増による法人税割の増など
- 固定資産税
土地の地価上昇の影響や家屋の新增築による増など

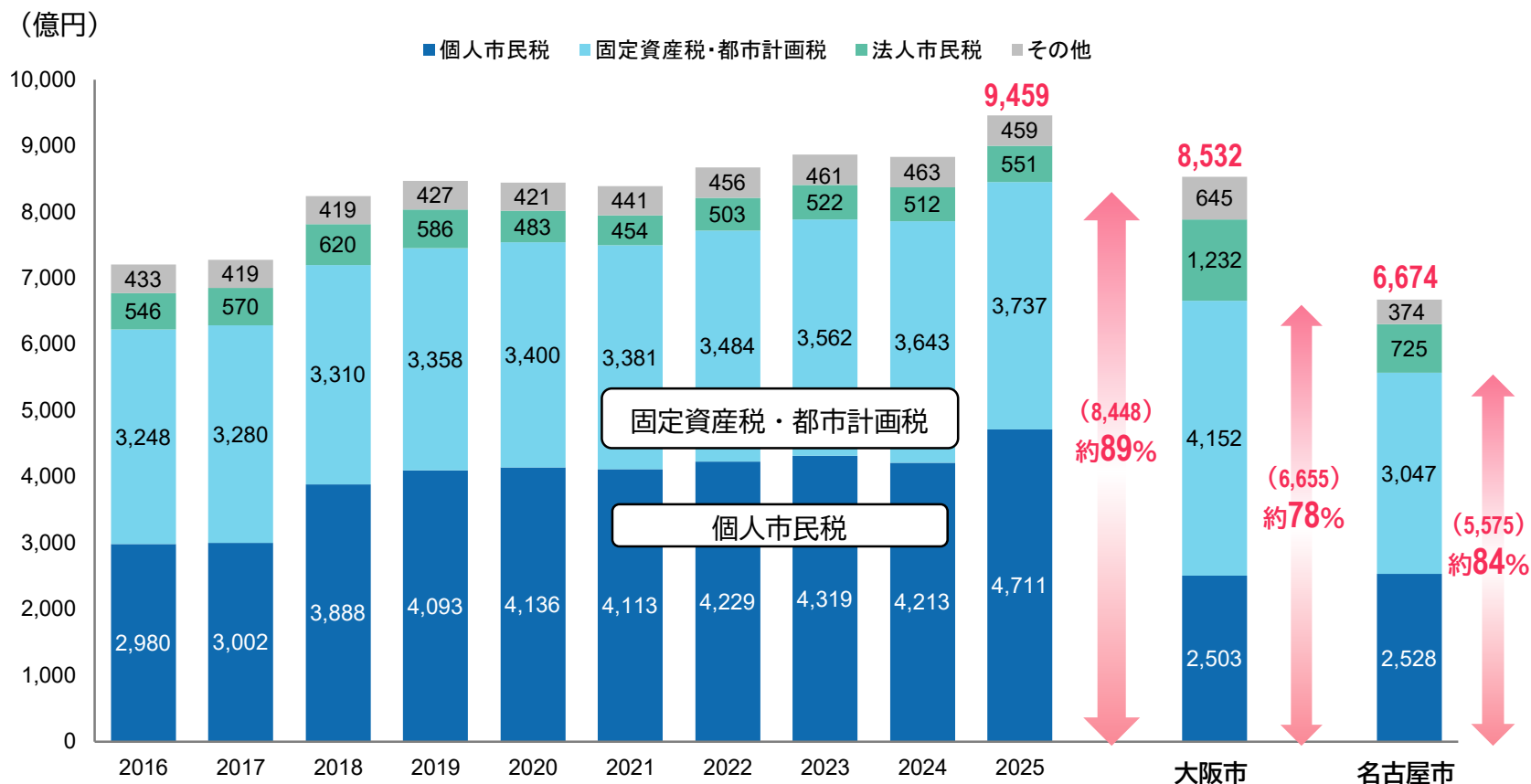
(参考) ふるさと納税による税收影響額
2025年度 寄付受入目標35億円 税收影響額▲325億円



市税の収入構造

主な税目別内訳の推移と主な政令市との比較

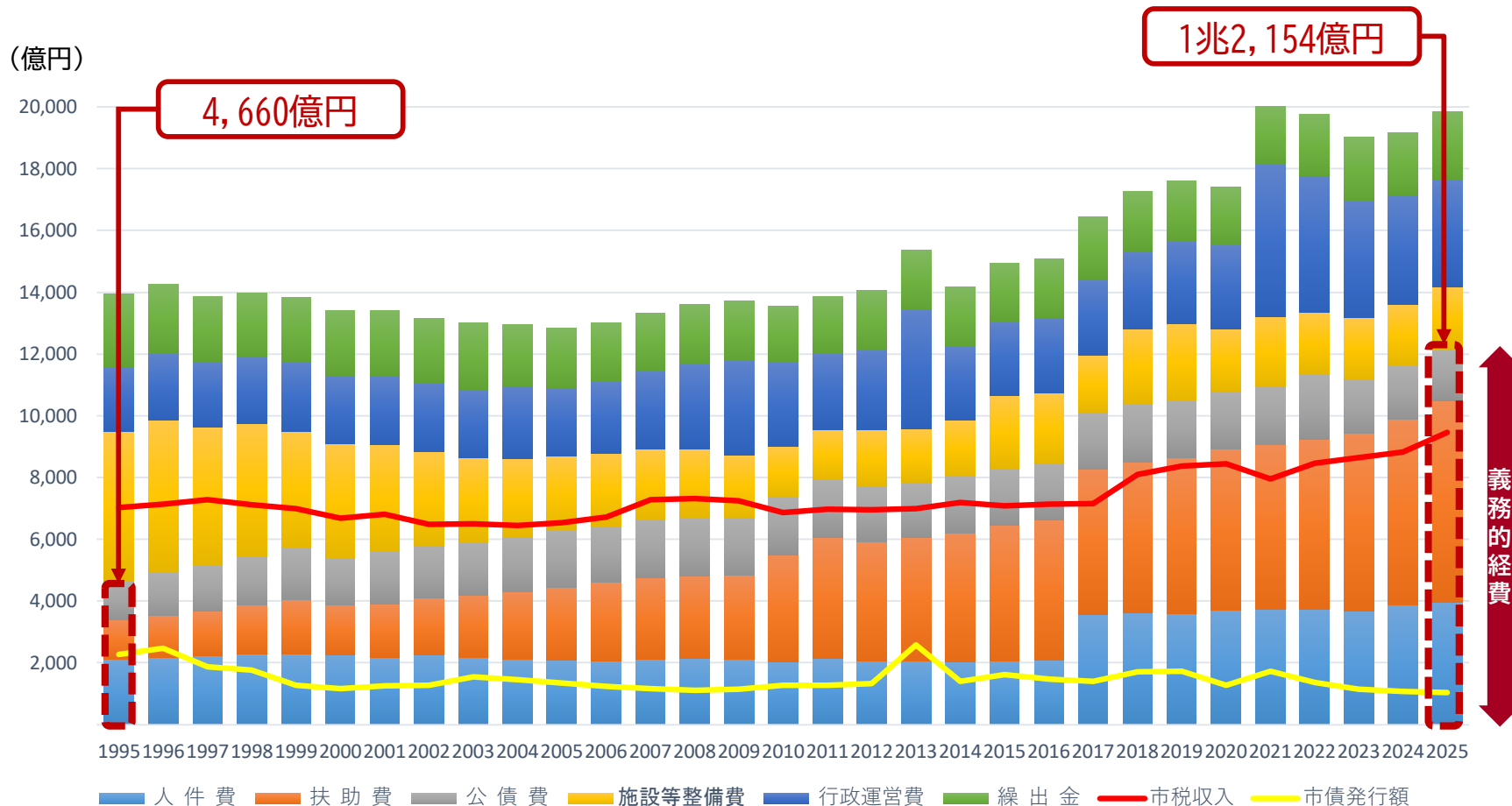
市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい



※横浜市の税収は2023年度までは決算、2024・2025年度は当初予算時点の実収見込額。大阪市、名古屋市は2025年度当初予算額。

一般会計歳出予算額の推移

- 義務的経費が30年間で約2.6倍
- 歳出に占めるシェアが変動（施設等整備費から扶助費へ）

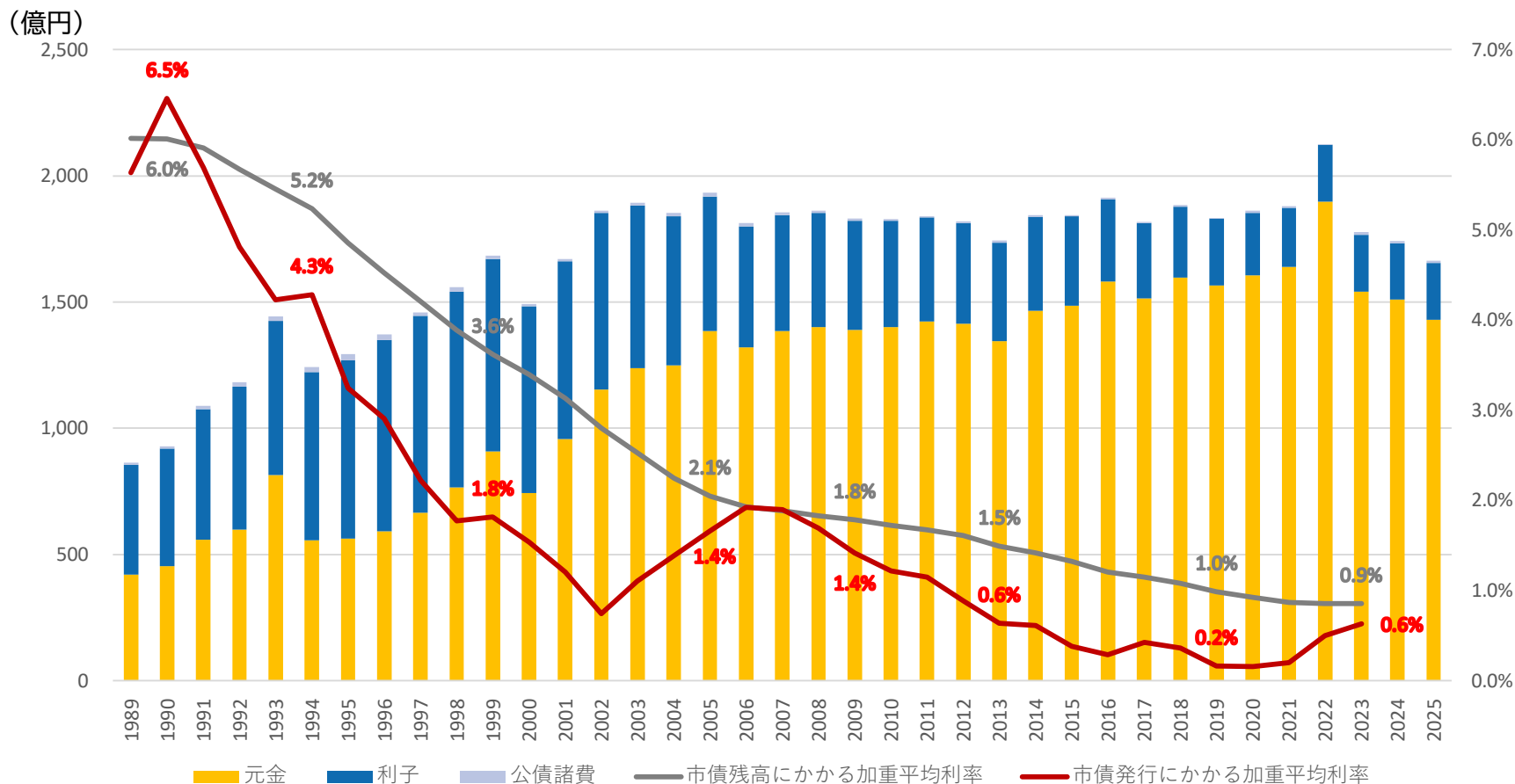


※1 2017年以降の人件費の増は県費負担教職員の本市移管による

※2 1994年、1998年、2002年は市長選挙後の補正を含む現計予算

公債費の状況

公債費（元金・利子等）及び市債の平均利率の推移



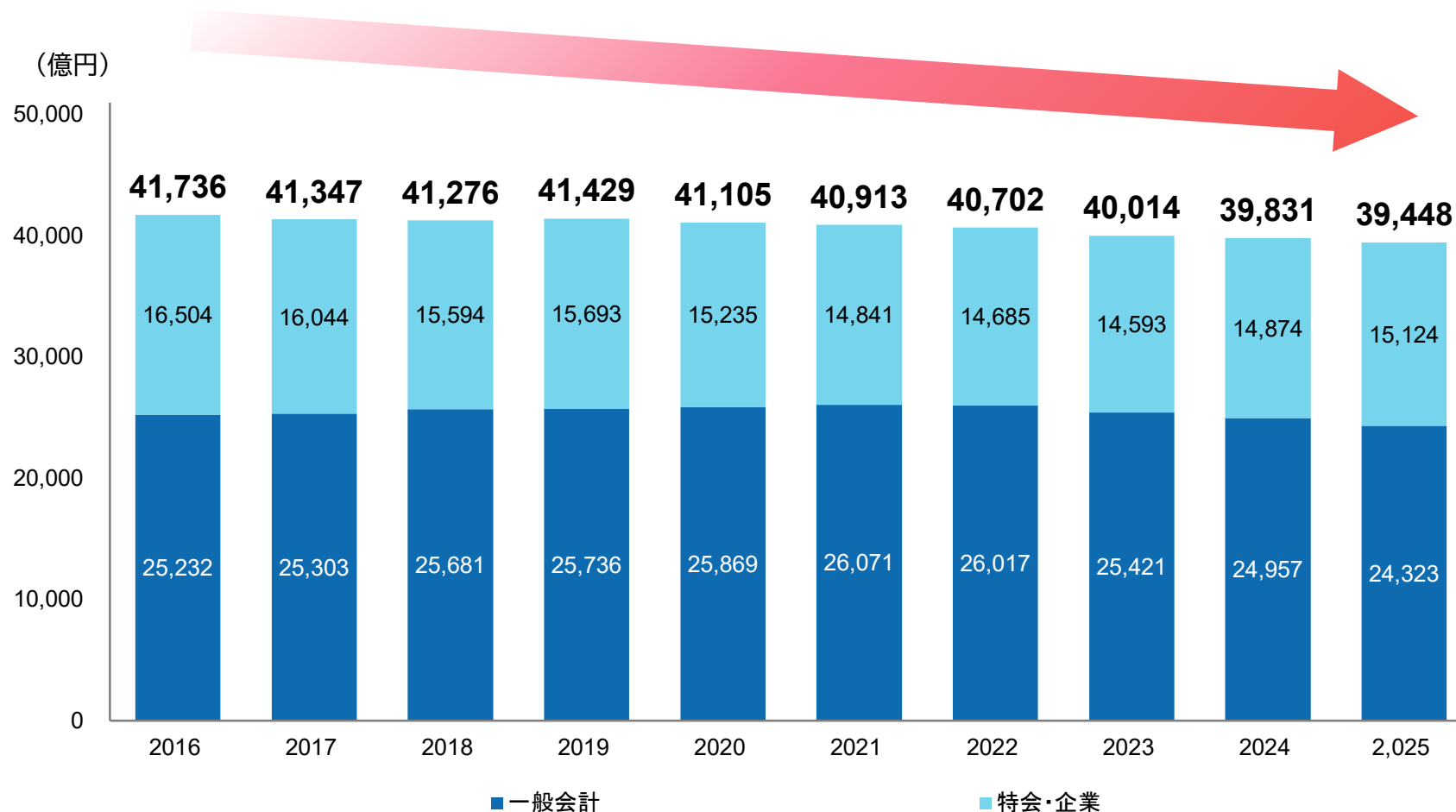
※1 各年度末一般会計市債残高の加重平均利率（2023年度まで決算）

※2 各年度市債発行時の加重平均借入利率（2023年度まで決算）

※3 2022年度の公債費は、第3セクター等改革推進債の土地売払収入の余剰分（約220億円）の減債基金積立分を含む

市債残高の状況

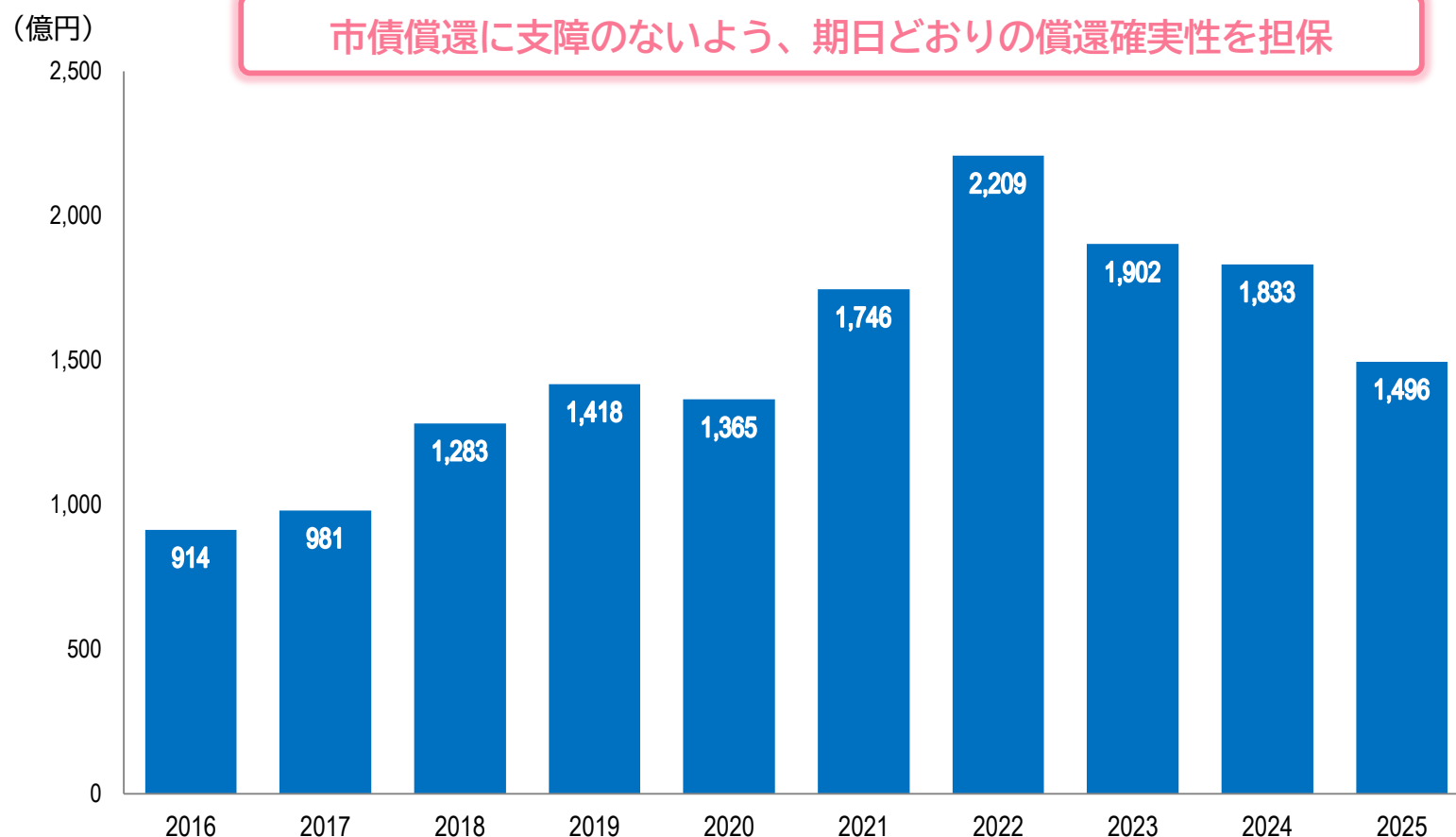
過去10年間で約2,300億円の減少



※2023年度までは決算値、2024～2025年度は見込み

減債基金残高の推移

将来の満期一括償還に備えた着実な積立と活用



※2023年度までは決算、2024・2025年度は見込額

2023年度一般会計決算の概要

実質収支は 74億 4,400万円

一般会計決算額等の状況

区分	2023年度	2022年度	増▲減
歳入決算額 A	1兆9,568億円	2兆815億円	▲ 1,248億円
歳出決算額 B	1兆9,359億円	2兆541億円	▲ 1,182億円
形式収支 C = A - B	209億円	274億円	▲ 65億円
繰越財源 D	134億円	122億円	13億円
実質収支 E = C - D	74億円	153億円	▲ 79億円

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

市税収入は、2年連続の増収で過去最高額を更新

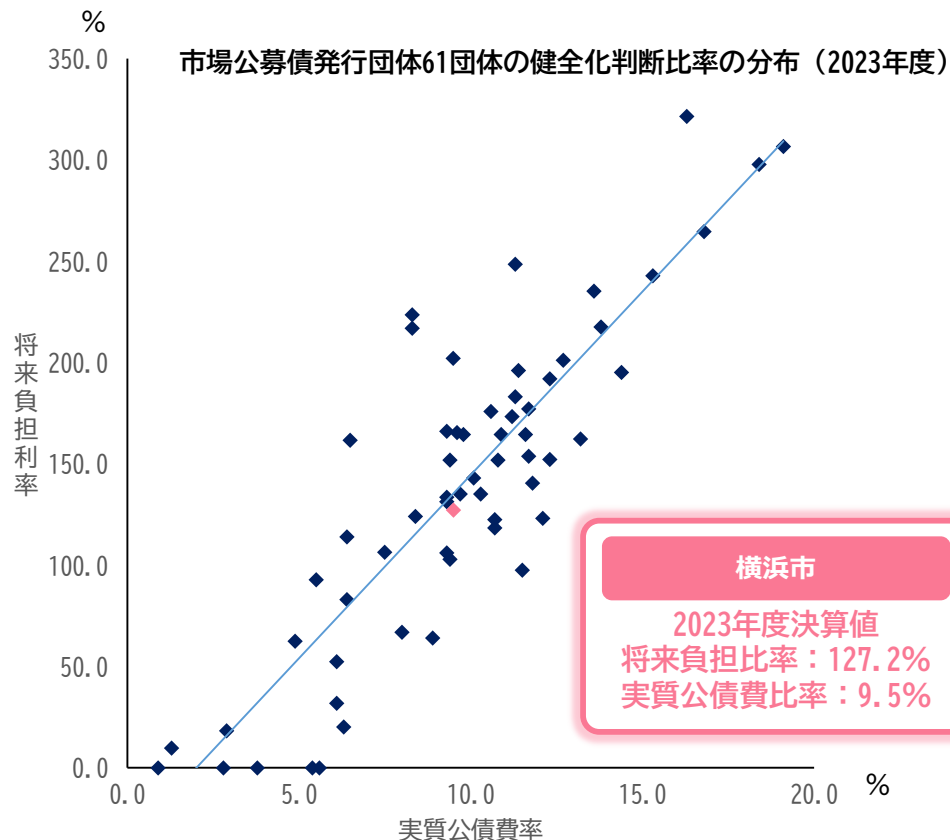
- 市税収入は、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収等により、8,863億400万円（前年度比 190億2,700万円増（+2.2%））となり、2年連続の増収で過去最高額を更新
- 市税収納率は、過去最高の99.4%（前年度比+0.1ポイント）

一般会計が対応する借入金残高

- 2023年度末 3兆386億円（前年度比 756億円 減）

※中期計画における「令和7年度末残高：3兆100億円以下」に向けて、計画的に管理

健全化判断比率の状況



<参考> 本市の将来負担比率・実質公債費比率の推移

	将来負担比率	実質公債費比率
2019年度	140.4 %	10.2 %
2020年度	137.4 %	10.5 %
2021年度	129.9 %	10.6 %
2022年度	129.2 %	9.7 %
2023年度	127.2 %	9.5 %
(参考) 早期健全化基準	400.0 %	25.0 %

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」（2014年6月制定）の趣旨を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

これからの市債活用と債務管理

横浜市中期計画2022～2025において、財政責任条例に基づく財政目標と取組を設定し、持続可能な財政運営を進めています。

市債活用（2022年度から当面4年間の市債活用額）（単位：億円）

	2022年度 決算	2023年度 決算	2024年度 決算見込	2025年度 予算	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	1,133	1,027	4,600程度
建設地方債	943	975	1,072	1,027	4,020程度
臨時財政対策債	313	166	61	-	540程度

一般会計が対応する借入金残高（単位：億円）

借入金の内訳	2024年度見込	2025年度見込	増減額
一般会計の市債残高	24,957	24,323	▲634
特別会計・企業会計の 市債残高	4,743	4,616	▲126
外郭団体の借入金	0	0	0
合計	29,700	28,940	▲760

- 中期計画における「2025年度末残高：3兆100億円以下」に向けて計画的に管理

3

起債方針・市場公募債発行計画



画像提供：横浜市観光協会

市場との対話の歩み

起債運営の方針

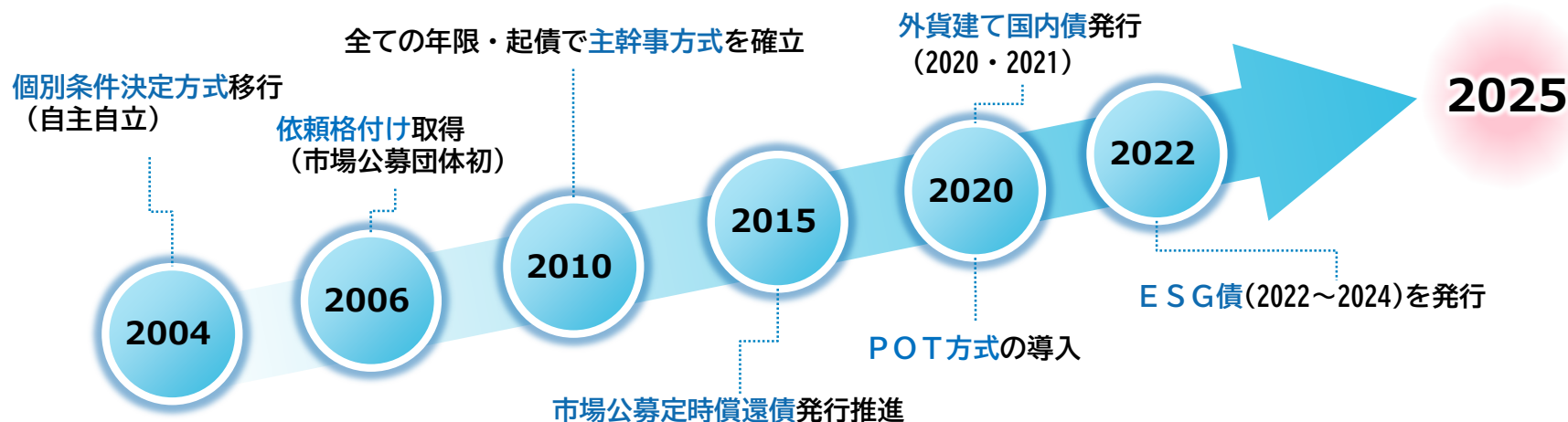
基本的な考え方

全年限「主幹事方式（均一価格リリース方式）」を継続し、幅広い投資家との対話を通じた適切な販売を目指す

金利環境に応じた丁寧なマーケティング

現在の金利環境下においては、スプレッド・プライシング方式を基本としてマーケティングを実施。価格形成における透明性向上を目的に、原則**POT方式**を採用

市場重視の起債運営を徹底



市場との対話の歩み

投資家との対話を通じて新しいプロダクトを発行

- 外貨建て国内債
2020年度と2021年度に米ドル建てによる外貨建て国内債を発行
ユーロクリアによる決済スキームの正式導入後の初の「オリガミ債」
- E S G債（サステナビリティボンド）
2022年度に横浜市として初めてのE S G債（サステナビリティボンド）を発行
30年のサステナビリティボンドの発行は政令市初

横浜市債の受賞

- 「DEALWATCH AWARDS 2022」社債部門「Bond Issuer of the Year」
- 「キャピタル・アイ・アワード」地方債等部門「BEST DEALS OF 2022」
- 「DEALWATCH AWARDS 2023」地方債部門
「Local Government Bond of the Year」

市場との対話の歩み

格付け・リスクウェイト

■ムーディーズ社による
地方自治体の格付状況

日本国債	A1 / 安定的	日本国債と 同等の格付け
横浜市	A1 / 安定的	
政令市6団体	A1 / 安定的	
都道府県3団体	A1 / 安定的	

■B I S リスクウェイト

国債	横浜市債 (地方債)	政府 保証債	財投 機関債
0%	0%	0%	10%以上

公債管理レポート

- 市債管理の透明性と債務償還能力に対する信頼性を高めるため、
広く横浜市債及びその管理の見える化を行い、投資家・市場関係者の皆様を
中心に理解を深めていただくことを目的として発行

横浜市公債管理レポート・資料編をホームページで公開中



市場公募債発行状況

これまでの発行状況（2022年度～2024年度）

（単位：億円）

		2022年度		2023年度		2024年度	
中期債	2年	0	－	150	12%	0	－
	5年	400	33%	550	48%	500	35%
長期債	10年	600	50%	200	16%	500	35%
	10年定時償還	0	－	0	－	130	9%
超長期債	20年	0	－	200	16%	200	14%
	20年定時償還	0	－	0	－	0	－
	30年定時償還	100	8%	0	－	0	－
外貨建て国内債	10年	0	－	0	－	0	－
ESG債 サステナビリティボ ンド	5年	85	7%	50	4%	0	－
	10年	0	－	30	2%	80	6%
	30年	15	1%	50	4%	0	－
合計		1,200	100%	1,230	100%	1,410	100%

➤ 投資家との対話を通じ、需要に応じて柔軟に発行年限・償還方式を設定

市場公募債発行状況

ESG債（サステナビリティボンド）の発行

2024年度は10年債を発行

年限		10年・満期一括	
発行額	80億円	利率	1.187%
条件決定日	2024年12月6日(金)	発行日	2024年12月17日(火)
SP0	株式会社格付投資情報センター		
充 当 予 定 事 業	グリーン	神奈川東部方面線整備、市役所RE推進事業、 公園整備事業（（仮称）旧上瀬谷通信施設公園）、下水道整備	
	ソーシャル	保育所等整備、特別養護老人ホーム整備、地域ケアプラザ整備、文化施設整備、 小中学校整備、児童福祉施設整備、障害者支援施設整備（松風学園再整備）	

- 横浜市サステナビリティボンド・フレームワークはホームページで公開中
- 2023年度のサステナビリティボンド・インパクトレポートはホームページで公開中

- セカンドオピニオンは株式会社格付投資情報センター（R&I）様より取得

市場公募債発行計画

2025年度は1,700億円の発行を予定

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	実績
発行計画	フレックス 1,700 ※1												
中期債※2		300 5年満											300
10年債	400 10年満												400
超長期債※2													0
合計													700

※1 発行予定額(1,700億円)すべてをフレックス枠とし、最適な年限・発行額等で機動的に発行します。
 ※2 中期債：1年超10年未満の債券 超長期債：10年超の債券
 ※3 外貨建て国内債等、発行する債券により、発行総額が変動することがあります。

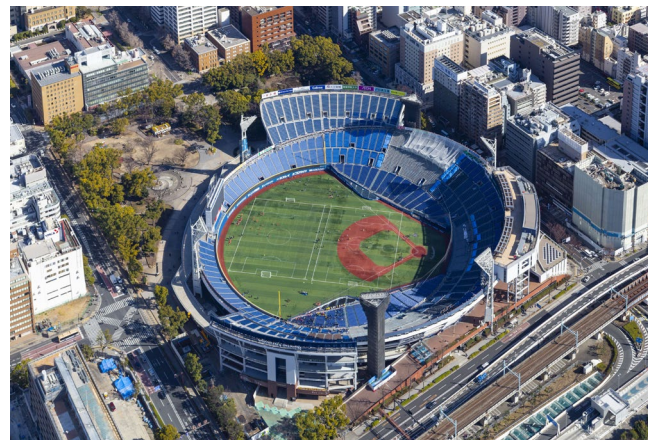
- 金利水準や投資家需要等の市場動向に応じて、最適な年限・償還方式で機動的に発行します。
- 市場公募債の発行総額は、投資家需要や市場動向等により増減（銀行等引受債との振替等）することがあります。
- 2025年度も引き続きESG債の発行を目指します。
- 外貨建て国内債は、市場環境や投資家需要に応じて発行を目指します。

おわりに

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。



画像提供：横浜市観光協会



画像提供：横浜市観光協会

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



横浜市債に関するご連絡先

横浜市

財政局財政部資金課市債係

〒231-0005

横浜市中区本町6丁目50番地の10 市庁舎12階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email: za-sisai@city.yokohama.lg.jp

横浜市オープンデータポータル

<https://data.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市財政見える化ダッシュボード

<https://zaiseidashboard.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市公債管理レポート

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/report/kousaikanni_report.html

ディスクレーマー

本資料には、本市に関する見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、認識、評価等といった将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、横浜市が、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、横浜市の将来の実績、財政状況が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、横浜市はウェブサイト等で公開した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

横浜市を取り巻く環境は常に変化に晒されています。横浜市に重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本市は、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、本市は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本市のウェブサイトに掲載されている、決算、プレゼンテーション等の書類で、日付が付されたものの内容は、それぞれ当該日付現在（又は、当該書面に明記された時点）の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、本市は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご留意下さい。

なお、本資料は本市の投資家向け広報の一環として提示するものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。